【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第29期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社Aoba-BBT
【英訳名】	Aoba-BBT，Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　政元　竜彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町１番７号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	執行役員　　乾　祐哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町１番７号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	執行役員　　乾　祐哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	3,817,202	3,859,558	7,668,820
経常利益	（千円）	203,443	341,374	463,593
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	100,911	200,956	274,390
中間包括利益又は包括利益	（千円）	100,239	199,349	274,662
純資産額	（千円）	4,510,906	4,697,196	4,685,329
総資産額	（千円）	7,590,081	7,896,515	7,369,743
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	7.97	15.90	21.67
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	59.4	59.5	63.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	502,691	736,304	526,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△59,984	△82,133	△99,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△163,671	△199,698	△179,606
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,043,535	3,465,597	3,012,556

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　当社は「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

３　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の底堅い設備投資を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や物価上昇の継続、日本銀行の追加利上げによる金利上昇、各地で相次いだ自然災害の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、世界規模で進行する政治・経済・科学・技術的な変化に伴い、教育に求められる事柄は大きく変わりつつあります。当社グループの経営環境では、初等・中等教育では探究する力や多様な仲間とともに学び、課題を解決する素養が求められる一方、高等教育では大学の学位のコモディティ化が進んでいます。大学院教育（MBA）においても、学校のブランドや学位そのものだけではなく、中期的な「稼ぐ力」や「事業創出・経営力」がより重視されております。また社会人の学び直しや企業における人材研修において、生成AI活用による知識習得の高速化など、企業の人材採用及び育成のあり方は根本から変容しております。国家戦略としても高度人材の養成及び獲得が不可欠となる中、当社グループの果たすべき役割は一層拡大しております。

当社グループは、この環境変化をビジョン「Lifetime Empowerment（一生涯学び続け、一生涯成長し続ける学び舎になる）」実現の好機と捉え、EdTechカンパニーとして下記領域へ注力いたします。

・対話と集合知を重視したオンライン学習プラットフォーム
・AI/DXを担うデジタル人材
・経営者が知るべきビジネスやマネジメントの最前線を網羅する19,000時間超のコンテンツ・ライブラリー
・小中高等学校教育における２大世界標準である「国際バカロレア」、「ケンブリッジ国際」の認定を有する日本唯一の国際教育機関
・オンライン・ブレンド型教育の圧倒的な設計・運営ノウハウ・実績

（経営成績のポイント）
・当中間連結会計期間は、プラットフォームサービス事業が増収増益となったことに加え、リカレント教育事業においてもコスト削減及び収益性改善の効果により営業損益が大幅に改善した結果、増収増益となり、売上高及び営業利益ともに中間期として過去最高を更新いたしました。
・プラットフォームサービス事業は、アオバジャパン・インターナショナルスクールにおける生徒数の増加及び授業料改定の効果、並びにアオバジャパン・バイリンガルプリスクールにおける収益性の改善により、増収増益となりました。
・リカレント教育事業は、人材育成事業系が減収となったものの、BBT大学大学院の増収に加え、株式会社ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックにおける新人研修の伸長、及びコスト削減の効果により、営業損益は前年同期から大幅に改善いたしました。

このような状況の下、当中間連結会計期間における売上高は3,859百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は335百万円（同69.3%増）、経常利益は341百万円（同67.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は200百万円（同99.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① プラットフォームサービス事業

プラットフォームサービス事業の売上高は2,218百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は277百万円（同36.2%増）となりました。

本事業は、2013年に新規参入し、当時のおよそ６倍となる1,600名以上の生徒が通う日本で最大級のインターナショナルスクールグループへと成長いたしました。

旗艦校であり、国内で５校目の国際バカロレア（IB）幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校であるアオバジャパン・インターナショナルスクールではキャンパスの先行投資の効果や大学進学実績などが評価され、2026年９月には過去最高となる842名の生徒数となりました。その結果授業料等の固定収入が大幅に増加しております。2025年より始動したIB-DP（ディプロマ・プログラム）のオンラインパイロット事業も、順調に生徒数を伸ばしています。

１～６歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開するアオバジャパン・バイリンガルプリスクールは、教育の質の向上とともに収支の安定化に取り組み、その結果大幅に利益率が改善しております。

都心で幼児向けに展開しているインターナショナルスクールであるサマーヒルインターナショナルスクールとケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム（初等・中等・高等学校課程）の認定校であるムサシインターナショナルスクール・トウキョウも、業績の堅調な推移がみられます。

本事業の重要な戦略として、これまで東京都心部に集中していた事業基盤の地理的拡大に着手いたしました。2025年１月には学校法人北陸学院（石川県金沢市、1885年創立）と業務提携をし、同法人の全教育段階を一体的に支援する「包括的提携モデル」の第一号を始動しました。これは、当社グループのIB教育ノウハウとオンライン教育手法を組み合わせ、幼児から社会人まで一貫した国際水準の教育を提供する独自の優位性を具現化するものです。金沢キャンパス（幼稚部及び初等部）の開校準備を進めており、これを地方教育機関への横展開モデルとして、九州・関東地方等における類似の協業機会を積極的に検討してまいります。金沢においてはサマースクールを開催し、想定を大きく上回る70名の申し込みをいただきました。北陸石川における国際教育ニーズの高さをあらためて実感する機会となりました。

② リカレント教育事業

リカレント教育事業の売上高は1,637百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は59百万円（前年同期は６百万円の損失）となりました。

・ビジネス・ブレークスルー大学大学院（MBA）は、2025年10月と2026年４月の入学者合計が前年同期比177%と伸長した結果、売上高・利益ともに大きく向上しました。2025年の開学20周年記念行事を発端とした卒業生ネットワークの活性化により、ブランド価値の向上も図っています。また、豪州ボンド大学のMBA学位が取得できるBOND-BBT Global Leadership MBA（BOND-BBT MBA）においても、2025年10月から厚生労働省の教育訓練給付金の対象プログラムとなったことで、問い合わせ数・入学者数ともに堅調に推移しています。一方、BBT大学経営学部本科は社会人を中心とする短期集中型の講座の需要が増えたことに伴い、2026年度は当該領域に注力いたしました。当連結会計年度は学校運営やカリキュラムの企画・開発といった多方面の領域において、AIの利活用を推進します。また、AIの普及により知識の獲得価値が希薄化することを想定し、ビジネス・プロフェッショナルとしての「マインドセット、技術、統合的実践力」を鍛えるカリキュラムの強化に注力してまいります。

・人材育成事業系における当中間連結会計期間の売上高は、大型案件の受託時期が下半期へシフトした影響等により前年同期比98%となりました。一方で、下半期に向けた商談総数及び受注見込みは極めて順調に拡大しており、通期では前年同期を上回る業績を見込んでおります。特に、生成AIの利活用を中心としたリスキリングプログラムや、当社の最重要注力領域である「次世代経営人材育成研修」におきましては、旺盛な市場需要を背景に力強い受注推移が続いております。さらに下半期には、当社の創業の原点（オリジン）である「ゼロイチ人材育成」の取り組みとして、McKinsey & Companyとの共同開講による「事業家道場」をスタートいたします。AI時代において真に求められる「問いを立てる力」や「判断する力」といった、当社が長年培ってきた独自の強みに対するニーズは一層高まっており、今後も確実な業績拡大とさらなる収益性の向上を牽引してまいります。

・ITマネジメントに関わる事業の中核を担う㈱ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックは、前年同期と比較し、増収増益となりました。第１四半期に続き、ビジネスアーキテクト育成に役立つワークショップ系の研修が大手食品メーカーや大手製造業向けに実施されました。また、ITIL®認定研修事業のリーディングカンパニーとして、最新版のITIL® version５の基礎コースを国内でいち早く開催したところ、大手IT企業やアーリーアダプターの方々が数多く受講し、同事業における売上高を牽引いたしました。

※ ITIL® is a registered trademark of the PeopleCert group. Used under licence from PeopleCert. All rights reserved.

(2)　財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ632百万円増加し、4,048百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が453百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、3,848百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が90百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ526百万円増加し、7,896百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ514百万円増加し、3,199百万円となりました。主な要因は、プラットフォームサービス事業において新スクールイヤー（８～７月）のための年間授業料等の受領により契約負債が494百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、4,697百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得により34百万円減少した一方、剰余金の配当があるものの親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が48百万円増加したことによるものであります。

(3)　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ453百万円増加し、3,465百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、736百万円（前年同期比46.5%増）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益341百万円、契約負債の増加額494百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、82百万円（前年同期比36.9%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出65百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、199百万円（前年同期比22.0%増）となりました。主な要因は、配当金の支払額149百万円によるものであります。

(4)　会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5)　優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)　研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,264,100	14,264,100	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	14,264,100	14,264,100	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	14,264,100	－	1,818,355	－	1,384,754

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
大前　研一	東京都千代田区	4,800,300	34.87
㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,200,000	8.72
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221 - 623793 （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 （東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	942,600	6.85
上原　俊彦	東京都港区	299,700	2.18
久保　博昭	東京都大田区	241,500	1.75
酒井　拓	福岡県福岡市博多区	227,200	1.65
宮本　雅史	東京都目黒区	198,000	1.44
Aoba－BBT従業員持株会	東京都千代田区六番町１番７号	196,000	1.42
日森　潤	千葉県柏市	169,700	1.23
村井　純	東京都世田谷区	166,000	1.21
計	－	8,441,000	61.31

（注）当社は株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）（以下「信託Ｅ口」という。）が当社株式1,200,000株を保有しております。信託Ｅ口が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 497,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,761,700	137,617	―
単元未満株式	普通株式 5,200	―	―
発行済株式総数	14,264,100	―	―
総株主の議決権	―	137,617	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の記載には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式1,200,000株（議決権の数12,000個）が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の記載には、自己保有株式が76株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱Aoba-BBT	東京都千代田区六番町１番７号	497,200	―	497,200	3.49
計	―	497,200	―	497,200	3.49

（注）１．株主名簿上は、当社名義株式が497,276株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」欄に497,200株、「単元未満株式」欄に76株を含めております。

２．「自己名義所有株式数」の欄には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式1,200,000株は含めておりません。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役 兼 社長執行役員 兼 最高経営責任者（CEO）	柴田　巌	2026年９月７日
代表取締役 兼 社長執行役員 兼 最高経営責任者（CEO） 兼 チーフコンテンツオフィサー（CCO）	取締役 兼 副社長執行役員 兼 チーフコンテンツオフィサー（CCO）	政元　竜彦	2026年９月７日

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,012,556	3,465,597
売掛金	239,336	260,793
仕掛品	21,315	21,168
前払費用	97,828	149,785
その他	45,725	154,248
貸倒引当金	△1,143	△3,144
流動資産合計	3,415,618	4,048,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,277,879	2,303,713
減価償却累計額	△1,020,203	△1,076,272
建物及び構築物（純額）	1,257,676	1,227,440
機械装置及び運搬具	58,370	58,370
減価償却累計額	△56,653	△57,097
機械装置及び運搬具（純額）	1,717	1,273
工具、器具及び備品	644,785	634,684
減価償却累計額	△555,634	△553,332
工具、器具及び備品（純額）	89,151	81,352
土地	789,577	789,577
リース資産	19,910	19,910
減価償却累計額	△2,322	△4,313
リース資産（純額）	17,587	15,596
建設仮勘定	3,315	29,703
有形固定資産合計	2,159,025	2,144,944
無形固定資産		
借地権	40,283	43,403
ソフトウエア	112,838	104,541
のれん	1,127,148	1,050,860
その他	112,278	102,823
無形固定資産合計	1,392,547	1,301,628
投資その他の資産		
投資有価証券	11,429	11,358
差入保証金	214,475	210,815
長期前払費用	31,091	28,819
繰延税金資産	142,094	146,806
その他	10,824	10,997
貸倒引当金	△7,364	△7,304
投資その他の資産合計	402,551	401,493
固定資産合計	3,954,124	3,848,067
資産合計	7,369,743	7,896,515

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,217	24,991
１年内返済予定の長期借入金	25,000	25,000
未払金	202,465	159,325
未払費用	224,327	207,469
未払法人税等	94,856	158,287
契約負債	1,697,682	2,191,940
賞与引当金	10,998	9,059
その他	37,706	56,044
流動負債合計	2,315,255	2,832,118
固定負債		
長期借入金	62,500	50,000
繰延税金負債	36,252	34,877
退職給付に係る負債	3,882	3,991
資産除去債務	235,838	236,302
その他	30,685	42,028
固定負債合計	369,157	367,200
負債合計	2,684,413	3,199,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,540,596	1,540,596
利益剰余金	1,905,028	1,953,487
自己株式	△585,914	△620,900
株主資本合計	4,678,065	4,691,539
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,261	5,654
その他の包括利益累計額合計	7,261	5,654
非支配株主持分	2	2
純資産合計	4,685,329	4,697,196
負債純資産合計	7,369,743	7,896,515

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	3,817,202	3,859,558
売上原価	2,318,652	2,301,403
売上総利益	1,498,549	1,558,155
販売費及び一般管理費	※1 1,300,582	※1 1,223,005
営業利益	197,966	335,149
営業外収益		
受取利息	2,871	5,144
寄付金収入	2,701	700
その他	1,769	2,029
営業外収益合計	7,341	7,873
営業外費用		
支払利息	798	855
為替差損	839	155
その他	227	※3 637
営業外費用合計	1,864	1,649
経常利益	203,443	341,374
税金等調整前中間純利益	203,443	341,374
法人税、住民税及び事業税	81,762	146,504
法人税等調整額	20,769	△6,086
法人税等合計	102,531	140,417
中間純利益	100,911	200,956
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	100,911	200,956

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	100,911	200,956
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△672	△1,607
その他の包括利益合計	△672	△1,607
中間包括利益	100,239	199,349
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	100,238	199,348
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	203,443	341,374
減価償却費	111,297	112,605
のれん償却額	76,287	76,287
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,415	1,940
受取利息	△2,871	△5,144
支払利息	798	855
寄付金収入	△2,701	△700
売上債権の増減額（△は増加）	△15,296	△21,457
棚卸資産の増減額（△は増加）	11,585	147
預け金の増減額（△は増加）	―	△104,790
仕入債務の増減額（△は減少）	2,087	2,774
未払費用の増減額（△は減少）	173	△16,857
契約負債の増減額（△は減少）	358,942	494,257
未払又は未収消費税等の増減額	△38,284	△7,338
その他	△65,956	△63,165
小計	640,923	810,790
利息の受取額	2,430	4,357
利息の支払額	△689	△820
寄付金の受取額	2,701	700
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△142,673	△78,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,691	736,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,705	△65,639
有形固定資産の売却による収入	―	11
無形固定資産の取得による支出	△21,324	△18,793
投資有価証券の売却による収入	2,000	―
差入保証金の差入による支出	△1,855	△692
差入保証金の回収による収入	8,900	2,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,984	△82,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,500	△12,500
自己株式の取得による支出	―	△35,189
ファイナンス・リース債務の返済による支出	―	△2,066
配当金の支払額	△151,171	△149,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,671	△199,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△520	△1,431
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	278,514	453,040
現金及び現金同等物の期首残高	2,765,020	3,012,556
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,043,535	※ 3,465,597

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝費	80,798千円	58,125千円
販売促進費	8,487	9,707
役員報酬	46,551	51,603
給与手当	557,752	554,174
法定福利費	86,270	84,595
地代家賃	26,750	26,558
業務委託費	120,942	83,086
支払手数料	92,028	97,291
減価償却費	21,007	26,619
のれん償却額	76,287	76,287
その他	183,707	154,957

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

※３　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	3,043,535千円	3,465,597千円
現金及び現金同等物	3,043,535	3,465,597

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会	普通株式	152,496	11.0	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（注）2025年５月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に対する配当金13,200千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

２．株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	152,496	11.0	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

（注）2026年５月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に対する配当金13,200千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

２．株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	プラットフォームサービス	リカレント教育	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,127,747	1,682,487	3,810,235	5,486	3,815,722	－	3,815,722
その他の収益	－	－	－	1,480	1,480	－	1,480
外部顧客への売上高	2,127,747	1,682,487	3,810,235	6,967	3,817,202	－	3,817,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,089	1,089	20	1,109	△1,109	－
計	2,127,747	1,683,577	3,811,324	6,987	3,818,311	△1,109	3,817,202
セグメント利益又は損失（△）	203,767	△6,999	196,767	1,199	197,966	－	197,966

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

２．「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	プラットフォームサービス	リカレント教育	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,218,945	1,637,937	3,856,882	1,215	3,858,098	－	3,858,098
その他の収益	－	－	－	1,460	1,460	－	1,460
外部顧客への売上高	2,218,945	1,637,937	3,856,882	2,675	3,859,558	－	3,859,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	150	130	280	－	280	△280	－
計	2,219,095	1,638,068	3,857,163	2,675	3,859,839	△280	3,859,558
セグメント利益又は損失（△）	277,575	59,695	337,270	△2,120	335,149	－	335,149

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。
２．「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	7円97銭	15円90銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	100,911	200,956
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	100,911	200,956
普通株式の期中平均株式数（株）	12,663,324	12,639,610

（注）１．株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。「株式給付信託（J-ESOP）」の期中平均株式数は、前中間連結会計期間1,200,000株、当中間連結会計期間1,200,000株であります。

２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年５月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

・配当金の総額　152百万円
・１株当たりの金額　11円00銭
・支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年６月25日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社Aoba-BBT
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　竹　貴　也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　川　満　美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Aoba-BBTの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Aoba-BBT及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。